

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都府知事		令和4年 7月 26日					
報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 京都市南区吉祥院石原上川原町1-2		報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 京都生活協同組合 専務理事 高倉 通孝 電話 075 - 681 - 1100					
主たる業種	各種食品小売業	細分類番号	5	8	1	1	
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号					
計画期間	令和2年4月から令和5年3月まで						
基本方針	基準年度（2013年度）をもとに、2030年度にCO2排出量を40%削減することをめざします。この目標を省エネ機器設備の導入や再生可能エネルギーの活用、エネルギー消費効率の向上、マネジメント活動の推進などにより実現します。						
計画を推進するための体制	環境管理責任者の統括のもとSR・環境管理委員会を設置し、日本生協連の「全国の生協の温室効果ガス総量削減長期計画（2013年度基準年度対比2030年度40%削減計画）」と結合させて進捗管理を実施していきます。						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (29~1)年度	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	6,953.4 トン	7,824.2 トン	7,852.2 トン		12.7 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	6,801.9 トン	7,824.2 トン	7,852.2 トン		15.2 パーセント	
	実績に対する自己評価	省エネチューニング未実施であったコープらくさいでエネルギー消費量が原油換算で約20kL増(改装期間を除く)したことが主に影響した。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (1)年度	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	増減率
	事業系合計	事業活動に伴う排出の量 (供給高 億円)	8.67	8.64	9.19		2.83 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
		実績に対する自己評価	コープらくさいのエネルギー消費が増えたことに加え、原単位の分母となる供給高が約5.6%減少したことが主に影響した。				
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (1)年度	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	備考	
		100.0 パーセント	100.0 パーセント	100.0 パーセント			
具体的な取組及び措置の内容	(2)年度	(株)ファイナルゲートの「省エネチューニング」実施。職員による「キープ28」「キープ20」の省エネ活動の実施。					
	(3)年度	(株)ファイナルゲートの「省エネチューニング」実施。職員による「キープ28」「キープ20」の省エネ活動の実施。					
	(4)年度						
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	職員駐車場の用地を別途借りている事業所において、公共交通機関で通勤可能な職員へ働きかけを行うと共に、駐車費用の負担についても適正化に向けて検討を行う。					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	事業所の多くが、公共交通機関での通勤が不便な立地となっており、実施が難しい状況であった。引き続き職員の理解を得られるよう取組を進める。					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区分	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの		トン	トン	トン		
	地域産木材の利用によるもの		トン	トン	トン		
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの		トン	トン	トン		
	グリーン電力証書等の購入によるもの		トン	トン	トン		
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの		トン	トン	トン		
	合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	買い物袋持参運動によるレジ袋の削減。容器・包装資材（トレー・卵パック・PETボトル・牛乳パック）の店舗での回収。PETボトルキャップの回収。						
特記事項	第3年度に超過削減量の差引（216.2トン）を実施する。						

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。
 5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。